

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高 (百万円)	13,653	13,974	81,127
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	272	471	5,566
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	310	747	2,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	91	431	4,160
純資産額 (百万円)	36,328	39,277	40,115
総資産額 (百万円)	54,753	59,290	61,047
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	18.91	45.53	175.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	55.9	55.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日～平成25年12月31日)のわが国経済は、円安・株高の進行など市場環境に明るい動きがみられるなか、消費増税前の駆け込み需要もあって消費が堅調に推移しました。企業の設備投資にも前向きな動きがみられ、平成24年度補正予算の執行本格化により公共投資も高水準で推移しました。また、海外経済は、中国を除く新興国に陰りがみられましたが、総じてみれば持ち直しに転じました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、震災復興支援に積極的に取り組むとともに、今後の社会の枠組みの創出や、民間企業の営業戦略・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。また、お客様や社会に対する提供価値を高めるべく、「Think & Act Tank」のコンセプトのもと、新たな事業展開に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,974百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失は526百万円(前年同期は317百万円の損失)、経常損失は471百万円(前年同期は272百万円の損失)、四半期純損失は747百万円(前年同期は310百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (シンクタンク・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは海外におけるエネルギー関連の調査案件、民間向けでは経営戦略・サービス開発・知財評価に関するコンサルティング案件などが売上に貢献しましたが、当期間に完了する案件が少なかったため、売上高(外部売上高)は851百万円(前年同期比23.6%減)、営業損失は806百万円(前年同期は565百万円の損失)となりました。

#### (ITソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間は、金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム案件、カード入会審査システム案件、顧客データ分析案件、官公庁向けの業務支援システムの工程管理案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は13,122百万円(前年同期比4.7%増)となりました。一方、情報システム刷新等の先行支出により販管費が増加したため、営業利益は293百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,757百万円減少し、59,290百万円(前年度末比2.9%減)となりました。内訳としては、流動資産が33,082百万円(同8.1%減)、固定資産が26,207百万円(同4.5%増)となりました。流動資産の主な減少要因としては、季節変動によりたな卸資産が4,763百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,487百万円、短期資金運用のための有価証券が償還により5,999百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比べて918百万円減少し、20,012百万円(同4.4%減)となりました。

純資産は、主に四半期純損失の計上のため、前連結会計年度末と比べて838百万円減少し、39,277百万円(同2.1%減)となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は54百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成25年9月30日）における株主名簿に基づき記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,422,200	164,222	-
単元未満株式	普通株式 1,780	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,222	-

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,185	11,527
受取手形及び売掛金	10,922	7,435
有価証券	5,999	-
たな卸資産	5,803	10,566
繰延税金資産	1,880	1,993
その他	1,196	1,563
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	35,979	33,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,926	6,905
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	1,564	1,666
土地	720	720
リース資産(純額)	763	1,242
建設仮勘定	174	203
有形固定資産合計	10,153	10,740
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	1,968
ソフトウェア仮勘定	1,962	2,270
その他	248	223
無形固定資産合計	4,198	4,462
投資その他の資産		
その他	10,720	11,008
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	10,715	11,003
固定資産合計	25,067	26,207
資産合計	61,047	59,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,883	4,307
未払金	1,211	1,547
未払費用	1,036	1,582
未払法人税等	1,668	323
賞与引当金	3,438	984
受注損失引当金	48	32
その他	1,705	2,842
流動負債合計	12,991	11,621
固定負債		
退職給付引当金	7,432	7,507
その他	507	883
固定負債合計	7,940	8,391
負債合計	20,931	20,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	21,704	20,627
自己株式	0	0
株主資本合計	32,891	31,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,334
為替換算調整勘定	9	9
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,344
少数株主持分	6,082	6,117
純資産合計	40,115	39,277
負債純資産合計	61,047	59,290

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,653	13,974
売上原価	11,110	11,425
売上総利益	2,543	2,549
販売費及び一般管理費	2,861	3,076
営業損失( )	317	526
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	17	30
その他	10	5
営業外収益合計	47	58
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常損失( )	272	471
特別利益		
固定資産売却益	15	0
補助金収入	-	1
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産除却損	5	6
その他	1	1
特別損失合計	7	7
税金等調整前四半期純損失( )	263	477
法人税等	19	197
少数株主損益調整前四半期純損失( )	244	674
少数株主利益	66	73
四半期純損失( )	310	747

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	244	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	243
為替換算調整勘定	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	335	243
四半期包括利益	91	431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40	544
少数株主に係る四半期包括利益	132	113

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
従業員(住宅資金等借入債務)	11百万円	従業員(住宅資金等借入債務)	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	507百万円	498百万円
のれんの償却額	23	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,115	12,538	13,653	-	13,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	593	697	(697)	-
計	1,218	13,132	14,351	(697)	13,653
セグメント利益又は損失( )	565	386	178	(138)	317

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 138百万円には、セグメント間取引消去 92百万円、た  
な卸資産の調整額 13百万円及び固定資産の調整額 32百万円の調整額が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	851	13,122	13,974	-	13,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	520	588	(588)	-
計	919	13,643	14,563	(588)	13,974
セグメント利益又は損失( )	806	293	512	(14)	526

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、たな  
卸資産の調整額 10百万円及び固定資産の調整額1百万円の調整額が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	18円91銭	45円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	310	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	310	747
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 子会社による株式会社アイ・ティー・ワンの株式追加取得

当社の連結子会社である三菱総研DCS株式会社は、同社の子会社(当社の孫会社)である株式会社アイ・ティー・ワンの追加株式取得について、平成26年1月31日付で株式会社アイ・ティー・ワンの既存株主との間で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

三菱総研DCS株式会社は平成23年6月24日に株式会社アイ・ティー・ワンの株式の51.0%を取得し、同社を子会社(当社の孫会社)としました。

株式取得後、株式会社アイ・ティー・ワンのシステム基盤構築力とのシナジーで、三菱総研DCS株式会社は金融機関等におけるサービス提供範囲を拡張するとともに、サービスの質的向上を図っております。また、当社が実施しているカード業界向けの顧客データ分析基盤の構築・保守・運用に株式会社アイ・ティー・ワンが参加するなど、当社グループ全体のITソリューション事業の強化に同社は貢献しております。さらに、当社グループとの連携によるシナジーにより、株式会社アイ・ティー・ワンの業績も着実に上向きつつあります。

今般、絶対多数の株式を取得することで、株式会社アイ・ティー・ワンを一つの大きな梃子として、人的資源の更なる充実(システム基盤構築技術者の人的交流・育成)、開発力向上、グループ全体でのITソリューション事業の効率的な運営とリソースの最適化を加速させ、生産性と収益力の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手先

個人株主40名(同社創業者等)

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

商号 株式会社アイ・ティー・ワン  
代表者 代表取締役社長 橋本良平  
所在地 東京都新宿区新宿2丁目8番8号 とみん新宿ビル  
設立年月日 平成10年12月  
事業内容 システム開発サービス、ソリューションサービス  
規模 資本金309百万円(平成25年9月30日現在)  
売上高4,907百万円、当期純利益179百万円(平成25年9月期)

(4) 株式譲渡実行日

平成26年2月5日(予定)

(5) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得する株式数	28,885株
取得前の所有株式数	30,377株(持分比率51.0%)
取得後の所有株式数	59,262株(持分比率99.5%)

## 2. 株式会社JBSとの資本業務提携

当社は、当社及び三菱総研DCS株式会社が日本ビジネスシステムズ株式会社とコラボレーションプラットフォーム事業で協業するにあたり、この協業を確固たるものにすべく、平成26年1月31日開催の当社取締役会において、同社の持株会社である株式会社JBSの第三者割当増資により、三菱総研DCS株式会社と共同で発行済株式総数の21.0%を引き受けることについて決議し、同日、公表いたしました。

### (1) 資本業務提携の目的

日本ビジネスシステムズ株式会社は、日本マイクロソフト株式会社のコンピテンシーパートナーとして同社製品を中心としたソリューションの導入から運用・保守・サポート、さらにシンクライアント化やクラウドサービスに取り組むなど、業界を問わず大手企業と取引を行っています。特に、コラボレーション&コミュニケーション等の情報系システム分野では、日本マイクロソフト株式会社の Partner of the Year Awardを度々獲得するなど、高い実績と技術力を誇っております。

一方、当社グループは、当社が、業務改革やIT構想策定のコンサルティングを実施し、三菱総研DCS株式会社が、システムの構築・運用・アウトソーシングを担うことで、特に高いセキュリティが求められる金融分野を中心に、上流から下流まで広くソリューションサービスを提供する体制を整えております。

今般、当社及び三菱総研DCS株式会社と株式会社JBSは、各社の強みを活用し総合力を向上することで、更なる事業拡大を目指すべく、業務提携することといたしました。特に、グローバル化、グループ再編、オフィスワーク改革等の動きが加速し、ICTを活用した企業内・企業間コラボレーションが一層重要になることから、これらを成功に導くプラットフォームサービスを上流から下流まで総合的にラインアップいたします。

### (2) 資本業務提携の内容

#### 業務提携の内容

当社及び三菱総研DCS株式会社と日本ビジネスシステムズ株式会社は、企業内・企業間コラボレーションプラットフォームサービスの提供や人間を中心としたヒューマン・クロス・ICT(HxI)に基づく新サービスの開発等において協業を推進してまいります。

#### 資本提携の内容

業務提携を持続的・発展的なものとするため、当社及び三菱総研DCS株式会社は、株式会社JBSが第三者割当て発行する普通株式6,231株を引き受けます。この結果、当社グループの株式会社JBSに対する議決権比率は21.0%(当社16.0%、三菱総研DCS株式会社5.0%)となり、株式会社JBSは当社の持分法適用会社となります。

#### 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

本資本業務提携に伴い、当社及び三菱総研DCS株式会社が相手方に新たに取得される株式はありません。

### (3) 資本業務提携の相手先の概要

商号	株式会社JBS
代表者	代表取締役社長 牧田 幸弘
所在地	東京都港区芝三丁目8番2号 芝公園ファーストビル
設立年月日	平成25年9月
事業内容	ITコンサルティング、SI、ITサービス、アプリケーション開発、エンジニア派遣等を営む傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務
資本金	10百万円(平成25年9月30日現在)
経営成績	同社は平成25年9月設立のため、主要な子会社である日本ビジネスシステムズ株式会社の経営成績は以下のとおりです。 売上高20,681百万円、当期純利益330百万円(平成25年9月期)

### (4) 契約締結日及び払込期日

契約締結日 平成26年2月10日(予定)

払込期日 平成26年4月8日(予定)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。